下諏訪町温泉事業経営戦略（案）に対する

パブリックコメント結果概要について

1. 実施期間 令和3年10月15日（金）～令和3年11月15日（月）
2. 実施方法 ①住民周知 下諏訪町ホームページに掲載
報道 市民新聞社 長野日報社
②資料の提供 下諏訪町ホームページに掲載、建設水道課窓口で提供
③建設水道課水道温泉経理係窓口へ持参、郵送、電子メール、FAX
3. 募集結果 意見、要望提出者2名、提出件数12件

いただいたご意見などの要旨	町の考え方
10 ページ 1 温泉事業全体の課題 ・ 10 ページ「温泉事業全体の課題」に「毎年約30 件程度の加入者減少がある」との記載はありますが、契約解除数の推移や、解除理由のまとめ等(契約のルール「何が」「どう」ニーズに合致していないと分析されるのかを含め)を、第1章現状と課題に明記するの必要を感じますが、いかがでしょうか。	「契約解除数の推移」につきましては、経営戦略(案)4 ページの「下諏訪町の世帯数と給湯加入件数の推移」に記載がありますので、ご参照ください。 解除理由の記載については温泉事業審議会にて検討をしましたが、個人的な理由で契約解除をされているため記載は適当ではないとの結論となったため、記載をしておりません。
11 ページ (2) 温泉の有効利用 ・ 新しい利用方法の検討 ・ 温泉を入浴にのみ利用する考えに限界があるので、町内に水産試験場があるのだから、県とも協力して温泉熱を利用した魚の養殖方法の確立だとか、農業ハウスへの熱源としての活用を模索する必要があると考えるのがいかかか。	入浴以外の温泉の活用方法については、今後模索していく必要があると考えています。水産業や農業に対してどのような活用方法があるか、また実際に需要があるのか関係機関と情報交換をしていきたいと思っております。

・現在進行の事例としては、諏訪市の例で温泉熱発電の研究があるが、下諏訪町は関わらないのだろうか。

11 ページ (2) 温泉の有効利用

・新しい利用方法の検討
・当方は、自宅で入浴の他に暖房にも温泉熱を使っている。
部屋を温めるなら十分で、火の心配も無い温水暖房機の利用の検討はできないか。
全国の同様に温泉を持つ自治体の事例を調べ、検討するのは町でしか出来ない事ではないか。

15 ページ

1 強固な経営基盤の維持に向けた取組

1 加入金・料金水準の見直し

・温泉加入権の減額には反対する。
「自宅に温泉を引ける」と言うのは全国的にみてもかなり特徴のある施策なので、一時の安易な考えで進めるべきでは無い。
一旦下げた金額を将来値上げする事は難しい。

温泉熱を利用したバイナリー発電については、諏訪市が試験的に導入をしてデータの収集を行っていると聞いています。使用している井戸が違うため共同での実施は難しいと考えています。

現在、町独自に発電機のメーカーなど民間企業を交え、研究を進めているところです。

温泉熱を利用した暖房については、タンクから宅内側の設備が重要になってきます。温泉を利用した暖房器具を開発している民間企業もあるため、そのような企業と連携して研究を進めていきます。

加入金の考え方としましては、経営戦略(案)8ページの「温泉料金の概要・考え方」をご参照ください。

加入金は、温泉施設等の工事に要する費用の一部を負担していただくもので、総事業費と湧出量で算出をしております。

これに基づいて、今後の加入金を算出させていただきますと15ページ「①加入金・料金水準の見直し」に記載の金額に見直しを考えております。

加入金の減額につきましては、今後の温泉事業を運営していく中で温泉利用者の減少も予想される中、新規加入者の促進を行っていく観点から、安定経営のためには必要不可欠なものとなります。それに伴い、加入金の考え方に基づいて改めて算出をさせていただいたものです。

15 ページ

1 強固な経営基盤の維持に向けた取組

1 加入金・料金水準の見直し

・加入金を大幅に減額することは、既に参加されている方の「不公平感」に繋がるのではないかと。

既に参加されている方々に「不公平」を感じる方もいらっしゃるかもしれません。

加入者の減少が温泉事業を安定して継続していくための大きな課題であり、より多くの方にこの事業を支えていただくという観点から、新規加入者の促進を図ることが今後の温泉事業の安定的な経営のために必須となります。

新規の加入者が入りやすい環境整備が結果として、これまでに参加している皆さまにとっても継続的にご利用いただけると考えております。

15 ページ

1 強固な経営基盤の維持に向けた取組

1 加入金・料金水準の見直し

・減額に対する審議会での議論は、どうだったか。また、直接、参加されている方の意見を徴収する経過はあったのか(あるいは、今後その予定はあるのか)。

審議会での減額に対する議論としましては、加入者促進は今後の温泉事業の安定経営のため必要なことである、現在の金額では新規加入に対し金額的にハードルが高いなどのご意見があり、温泉事業審議会の議論では、加入者促進の観点から、減額することが必要であるという結論となりました。

審議会については、「温泉使用者」、「識見を有する者」、「町内の各種団体の代表」で委員が構成されており、委員の皆さまからご意見をいただきながら、審議を進めてまいりました。また、温泉に参加されている方のご意見につきましては、パブリックコメントにて、幅広く意見を頂戴する機会を設けております。

15 ページ

1 強固な経営基盤の維持に向けた取組

1 加入金・料金水準の見直し

・先行している諏訪市で成功しているならまだしも、諏訪市は温泉加入金を 2013 年に 52 万円も減額しているが、新規加入の増加には結びついていないはずなので、確認して欲しい。

諏訪市では、平成 25 年から加入金の減額を行っています。温泉の加入金の減額が直接の新規加入の増加にむすびついていないというご見解もございますが、現在の諏訪市と下諏訪町の加入金の金額を比較すると、大きく加入金の値段が異なっており、新規加入者に対して金額的に大きなハードルとなっているため、加入金を減額することで、新規加入者の促進をするため、減額改定をしていきたいと考えております。

15 ページ

1 強固な経営基盤の維持に向けた取組

1 加入金・料金水準の見直し

・「不公平感」を少なくするためには、加入金の見直しと同時に、分湯料の引き下げも必要なのではと考えるが、いかがか。契約解除数を少なくしていくためにも、分湯料の引き下げが有効と考えるがいかがか。

温泉分湯料の引き下げにつきましては、審議会にて検討も行いましたが、今後の突発的な大規模修繕等に対して、財政調整基金積立金を設置するなど、温泉事業が持続的に経営を行っていくための財源確保がされていない状況の中、温泉分湯料の値下げは難しいと判断が審議会にて出されました。

今回の審議会では、温泉分湯料の改定は行わず、今後の経営戦略の見直しの際に、改めて温泉事業の経営状況から温泉分湯料の値下げについて検討を行ってまいりたいという結論となりました。

16 ページ

1 強固な経営基盤の維持に向けた取組

2 財政調整基金の設置

・自己財源の確保には、賛成する。

これまでは、借入金返済等により基金を積み立てる余裕がありませんでしたが、今後は、基本方針にあります「温泉の安定的な供給」の観点から、令和 4 年度から積立金を確保し、災害や緊急の修繕に対して対応ができる体制を整えていきたいと考えております。

16 ページ

1 強固な経営基盤の維持に向けた取組

4 時代に即した給湯契約方法の在り方の検討

・「契約のルールが、現在の利用者のニーズに合致せず、給湯契約の解除を解除する要因の一つになっていると考えられる」との記載がありますが、具体的に、「何が」「どう」ニーズに合致していないのでしょうか。

・カーボンオフセットに結びつけられないのか、町として研究して欲しい。

自治体で二酸化炭素排出権（温暖化ガス排出枠）を企業へ販売する事は出来ないだろうか？

仕組みが無いようであれば、他の温泉を持つ自治体とも協力して、県や国にも働きかけて欲しい。

現在の給湯契約につきましては、給湯を一時中止する場合、建物のリフォームなど、一時的にご利用しない等の場合のみ、認めてまいりました。

近年では、温泉利用者の高齢化などに伴い、様々な理由から、一時中止のご相談も多くいただいておりますが、一時中止の条件に制限のある中で、多くのご相談は廃止か継続するかのみ選択しかできませんでした。

これに伴い、現状における温泉利用者のニーズを考慮した上で温泉の一時中止条件を緩和することにより、温泉利用者に温泉を廃止しなくても長期的に利用できるような契約のルールに見直しを行います。

温室効果ガスの削減は重要な課題と捉えています。

温泉事業とカーボンオフセットを関連づけた取り組みとして、温泉熱による発電事業が一つ考えられるところです。

まだ確立された仕組みがないため、研究していきたいと思っております。